



News Letter



2024 年度報告会

2024年11月29日(金)、イイノホールにおいて内閣府戦略的創造イノベーションプログラム(SIP)第3期「海洋安全プラットフォームの構築」(=SIP海洋プログラム)の2024年度報告会が開催されました。

報告会には、城内 実 科学技術政策担当、内閣府特命大臣をはじめとして、政界、官界、財界から多くの来賓の方々にお出でいただきました。また、当日、会場には300名を超えるの方々をお迎えし、同時にオンライン配信では900名近いの方々よりご視聴いただき、合計で約1200名という多くの方々にSIP海洋プログラムの事業内容をご報告することができました。

冒頭、城内大臣から、「SIP海洋分野の課題は、安定した国産レアアース供給体制の実現により特定国に依存しない資源供給網の構築を目指す経済安全保障上極めて重要な意義を有する取り組みであり、府省をまたぐ課題として、また益々重要性を持つ課題として、内閣府がリーダーシップを取って確りと推進して参りたい」とのご祝辞をいただきました。

続いて、前経済再生担当大臣で自由民主党政調会長代理を務めておられる新藤義孝議員より、「海洋政策を進めてゆく最大の原動力・目的は、日本経済の持続可能性、将来の日本を支え、発展させてゆくことであり、安全保障も含めて海をきちんとコントロールすることが我が国の経済成長に欠かせない。一番重要なことは、実績を上げて着実に前に進めながら産業化して社会に実装することである。そこまでSIPにはやって

いただきたい。」との激励のお言葉をいただきました。

自由民主党 宇宙・海洋開発特別委員会海洋総合戦略小委員会事務局長の黄川田仁志議員からは、「海洋開発等重点戦略は、南鳥島の開発も視野に入れたものであり、揚泥管を使った連続的な揚泥試験は是が非でも成功させていただきたい。」とのご祝辞をいただきました。その後、赤池誠章議員から、「海洋開発に対する国民の理解を広げて行くことが重要である」旨のご挨拶をいただきました。

また、経団連海洋開発推進委員会の満岡委員長より、「SIP海洋プログラムは大変意義のあるものであり、最終年度の2027年度に向けて、企業との連携を通じた社会実装、事業化そして人材育成につながることを大いに期待している。」とのご挨拶をいただきました。

続いて、高杉内閣府総合海洋政策推進事務局長より、「本年4月策定の海洋開発重点戦略において南鳥島とその周辺海域の開発推進を重要ミッションの一つとして位置づけ、南鳥島周辺のレアアース資源開発にも資するよう、南鳥島の円滑な利活用に向けた情報収集・調査を進めている。AUV官民プラットフォームについても、SIPと連携を図りながら積極的に検討を進めて行く」旨、ご挨拶をいただきました。

また、南部SIPプログラム統括からビデオメッセージでのご挨拶をいただき、最後にSIP海洋プログラムの研究推進法人である海洋研究開発機構(JAMSTEC)の大和理事長より、ご挨拶がありました。

報告会は、第1部 =2024年度の進捗状況と今後の事業計画、第2部 = 社会実装に向けた挑戦の2部構成で行われました。

第1部では石井プログラムディレクター (PD) より全体概要として、本プログラムの骨子となる課題への取り組みについて報告があり、その後各テーマリーダーよりそれぞれの課題の進捗状況と今後の計画につきより詳しい報告がありました。

第2部では、各テーマでトピックとなる取り組みについて動画を使った発表がなされました。「しんりゅう6000が切り拓く沿岸域の海洋調査」では、新潟県岩船沖での調査で、大型母船を用いることなく調査を実施し、浅海域でも「しんりゅう6000」の調査性能が十分に発揮できることが実証された。「実海域水深1000mでのAUV・江戸っ子1号光通信データ転送」では、これまで100m、200m海域にて実施された光通信データ転送が、更に深い1000m海域でも成功した。「AUVと江戸っ子による環境モニタリング」では、苫小牧沖の海底下CCS海域において海底環境と生物の調査を実施した。続く「拓洋第5海山の弾性波探査と海洋玄武岩CCSの展望」では、弾性波探査ほか様々な調査・研究により、拓洋第5海山の山体全体で約30億トンCO₂の貯留可能性があることが示唆された旨、其々報告がありました。

最後に「海洋プログラムの社会実装モデルについて」では、レアアースが鉱業法上の特定鉱物となるまでの経緯と、鉱区設定から鉱業権者の決定、民間企業による試掘に至るまでのプロセスに沿って、

2025年の接続試験と2027年の350トン/日の揚泥・採鉱により国産レアアースのサプライチェーン構築に貢献することを想定している。海洋ロボティクスについては、水深200m級の小型安価なAUVの開発に着手しており、浅海域における洋上風力発電に伴う電力設備ケーブルや通信ケーブルの埋設状況調査や海底地形図の作成等に利用展開して行きたい。また、人工衛星を使った海上・水中の広域モニタリングシステムによる海の見える化を目指し、それによって地球温暖化による海への影響を観測・予測することで漁業関係にも役立ちたい。また、SIPで研究開発された技術を使うスタートアップ企業として2023年3月、次世代海洋調査株式会社が設立された。海洋玄武岩への大規模CCS貯留・鉱物化に関する基礎研究については、調査船による掘削を関係省庁にお願いしている。こうした一連の研究開発が、海洋鉱物資源開発計画、海洋開発重点戦略、骨太方針に明記され、本年11月の総合経済対策においては海洋政策での重点政策として位置付けられた。これを受け、政府全体の期待に応えるべくしっかりと研究開発を進め、社会実装を実現してゆく旨、説明がありました。

発表後の質疑応答では、AUVの洋上風力発電施設関連需要での利活用について、および観測技術の漁業への貢献可能性や構想について複数の方々からご質問をいただきました。閉会挨拶では、東サブプログラムディレクターより、社会実装に向けて、生命保険外交員の営業戦略を例に引きながら、需要者が抱えている問題に関する深い理解と需要者との信頼関係の構築、そして機敏な対応とソリューション提供の重要性が語られました。

報告会終了後、160名を超える来場者をお迎えし意見交換会が行われました。意見交換会には、柴山昌彦議員、青山繁晴議員および松原仁議員の三名の国会議員の方々にもお越しいただき、柴山議員から乾杯のご発声を、青山議員と松原議員からご挨拶をいただきました。会場には、コアの実物、「江戸っ子1号」や環境DNA採取装置の実機などが展示され、参加者の皆様にご覧になっていただきながら、会は盛況のうちに終了しました。

